我が国の交通事業者の事業環境変化に対する適合度評価に関する研究（H19年度~）
（倒産（事業撤退）分析）～　倒産企業分析に基づく交通市場の淘汰機能の検証等　～

課題設定

我が国の交通市場においては、近年、需給調整規制の廃止等の規制緩和が進められたが、市場競争が適切に機能しているならば、運賃が安くても劣悪なサービスを提供する事業者は、長期的には市場から淘汰されるはずであるが、モードによっては「安かろう悪かろう」の事業者が新規に参入したり、規制緩和後も引き続き市場で多数の事業者が存続していることも事実であり、交通市場の淘汰機能が有効に働いていない可能性がある。

そこで、交通市場において大層を占める非上場企業の市場撤退（倒産等）に着目して交通市場の淘汰機能を検証する。

内　容

倒産事業者の倒産要因分析
（事例収集・倒産要因分析）
対象モード：バス、タクシー、トラック、内航、倉庫

（株）東京商工リサーチのデータを活用（※）

倒産事業者と存続事業者を分けている要因の分析と検証
・関係する5事業者団体からヒアリング及び意見交換
・倒産及び存続事業者ヒアリング（100社程度）を実施予定

＜倒産事業者と存続事業者との比較分析＞

事業者を取り巻く市場構造や競争環境に関するデータ（マクロ経済指標等）

企業情報（財務情報・経営データ等）

市場淘汰を阻害している要因の分析
存続事業者のうちサステイナブルな経営をしていない事業者の抽出

市場淘汰機能が有効に働いていない理由として考えられる要因（仮説）

・交通産業の実態は交通事業を核としながらも、多角的な事業を営む企業体であり、倒産要因は交通事業の失敗ではなく、他事業の失敗ではないか。
・交通事業単体で見れば、運賃収入等でキャッシュフローは回るため、運賃収入が減少しても、設備投資を抑制したり、従業員等の賃金を低下させることにより、経営は存続できるのではないか。

良いものができれば

事業環境適合度評価モデルの構築
各事業者の事業環境の変化に対する適合度に関する評価・分析ツール

（※）（株）東京商工リサーチのデータは、中小企業庁が「中小企業白書」を作成する時にも活用している。

指導・助言

実務家から構成されるアドバイザリー・グループ

成果の活用（Outcome）

交通事業者の企業としての意思決定・行動原理を踏まえた競争環境の整備・維持に関する政策立案に資するとともに、交通事業者にとっても企業経営の質を高めることが可能となる。